

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社研創東京営業所 （東京都渋谷区代々木4丁目31番6号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	718,246	647,795	3,373,382
経常利益又は経常損失( ) (千円)	91,115	43,808	44,389
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	115,460	44,725	46,369
純資産額(千円)	768,407	875,092	930,103
総資産額(千円)	5,406,508	5,072,997	5,349,903
1株当たり純資産額(円)	192.18	218.90	232.66
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額 (円)	28.88	11.19	11.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.2	17.3	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,861	168,277	147,377
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,212	23,416	67,908
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,842	137,372	89,470
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	250,604	111,599	104,111
従業員数(人)	227	199	204

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第39期第1四半期累計(会計)期間及び第40期第1四半期累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失により、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお当社は、平成22年7月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プラコムを解散することを決議しております。詳しくは「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）」をご覧ください。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	199	(32)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員及び期間工を含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	195	(32)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員及び期間工を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、サイン製品事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況は以下のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
生産実績(千円)	434,657	-
受注高(千円)	660,230	-
受注残高(千円)	18,806	-
販売実績(千円)	647,795	-

(注) 1. 生産実績の金額は製造原価で示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、輸出関連企業の業績回復を背景に景況感が改善し、景気の自律的な回復期待が高まる一方、円高・株安傾向も再び強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当サイン業界におきましては、受注の拠り所でありますオフィスビル・商業ビル等の民間非住宅建築投資が設備投資意欲の減退により低迷しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お得意先重視を念頭に、お得意先にご満足いただける品質・対応・価格・納期をもって既存得意先の深耕に取り組み、更には休眠得意先の掘り起こし、新規得意先の開拓など、シェアアップに向けて取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は6億47百万円(前年同期は7億18百万円、9.8%の減収)、営業損失は30百万円(前年同期は79百万円の営業損失)、経常損失は43百万円(前年同期は91百万円の経常損失)、四半期純損失は44百万円(前年同期は1億15百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループはサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差引の結果、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、1億11百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は1億68百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ71百万円増加しました。この主な要因は、仕入債務の減少額が前第1四半期連結会計期間に比べ94百万円減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は23百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ32百万円減少しました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前第1四半期連結会計期間に比べ37百万円減少したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は1億37百万円となりました(前第1四半期連結会計期間は95百万円の収入)。この主な要因は、有利子負債の返済による支出が1億37百万円(前第1四半期連結会計期間は96百万円の収入)であったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,022,774	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	4,022,774	-	944,637	-	264,930

(注) 平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年8月1日を効力発生日として、資本金を279,897千円及び資本準備金を264,930千円減少し、その他資本剰余金にそれぞれ振り替え、増加したその他資本剰余金544,827千円のうち、279,897千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,972,000	3,972	同上
単元未満株式	普通株式 25,774	-	同上
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	3,972	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区上深川町 448番地	25,000	-	25,000	0.62
計	-	25,000	-	25,000	0.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	142	140	175
最低(円)	122	122	122

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	215,799	198,111
受取手形及び売掛金	897,342	1,173,346
商品及び製品	29,160	29,575
仕掛品	17,589	16,204
原材料及び貯蔵品	81,688	76,687
その他	117,603	104,603
貸倒引当金	9,181	10,154
流動資産合計	1,350,004	1,588,375
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	890,955	899,366
土地	1,422,080	1,422,080
その他(純額)	459,483	477,160
有形固定資産合計	1 2,772,519	1 2,798,606
無形固定資産	18,915	19,987
投資その他の資産		
投資有価証券	237,512	254,678
投資不動産(純額)	1 472,869	1 475,954
その他	231,573	222,787
貸倒引当金	10,397	10,486
投資その他の資産合計	931,558	942,934
固定資産合計	3,722,993	3,761,527
資産合計	5,072,997	5,349,903

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	587,734	628,652
短期借入金	1,403,000	1,566,157
未払法人税等	2,681	12,693
賞与引当金	26,652	16,959
その他	107,473	144,217
流動負債合計	2,127,542	2,368,679
固定負債		
長期借入金	1,648,335	1,622,550
退職給付引当金	91,110	92,310
役員退職慰労引当金	313,350	313,350
資産除去債務	1,968	-
その他	15,598	22,909
固定負債合計	2,070,363	2,051,119
負債合計	4,197,905	4,419,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	327,162	282,436
自己株式	8,196	8,196
株主資本合計	874,209	918,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	882	11,168
評価・換算差額等合計	882	11,168
純資産合計	875,092	930,103
負債純資産合計	5,072,997	5,349,903

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	718,246	647,795
売上原価	541,378	434,657
売上総利益	176,868	213,137
販売費及び一般管理費	1 256,832	1 243,506
営業損失( )	79,964	30,368
営業外収益		
受取利息	563	1,008
受取配当金	2,053	1,872
受取地代家賃	8,007	7,257
その他	888	1,103
営業外収益合計	11,513	11,241
営業外費用		
支払利息	13,066	14,551
債権保全利息	-	5,057
その他	9,598	5,072
営業外費用合計	22,664	24,681
経常損失( )	91,115	43,808
特別利益		
賞与引当金戻入額	19,449	-
貸倒引当金戻入額	-	1,531
償却債権取立益	747	141
特別利益合計	20,196	1,672
特別損失		
固定資産除却損	61	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	792
特別損失合計	61	792
税金等調整前四半期純損失( )	70,980	42,927
法人税、住民税及び事業税	2,205	1,798
法人税等調整額	23,845	-
過年度法人税等	18,429	-
法人税等合計	44,480	1,798
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	44,725
四半期純損失( )	115,460	44,725

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	70,980	42,927
減価償却費	36,451	31,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	792
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,395	1,062
賞与引当金の増減額( は減少)	13,234	9,693
退職給付引当金の増減額( は減少)	136	1,199
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,052	-
受取利息及び受取配当金	2,617	2,880
支払利息	13,066	14,551
固定資産除却損	61	-
売上債権の増減額( は増加)	313,293	276,003
たな卸資産の増減額( は増加)	39,436	5,971
仕入債務の増減額( は減少)	135,595	40,917
その他の資産の増減額( は増加)	64,456	13,024
その他の負債の増減額( は減少)	9,241	35,453
小計	130,977	189,226
利息及び配当金の受取額	2,617	2,880
利息の支払額	15,360	14,467
法人税等の支払額	21,373	9,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,861	168,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	49,200
定期預金の払戻による収入	-	39,000
有形固定資産の取得による支出	41,777	4,103
敷金及び保証金の増減額( は増加)	15,374	9,430
投資有価証券の取得による支出	-	60
貸付けによる支出	-	1,790
貸付金の回収による収入	939	2,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,212	23,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	36,727	140,000
長期借入れによる収入	370,000	300,000
長期借入金の返済による支出	310,681	297,372
自己株式の取得による支出	25	-
配当金の支払額	178	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,842	137,372
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	136,490	7,488
現金及び現金同等物の期首残高	114,114	104,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,604	111,599

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権保全利息」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間における「債権保全利息」の金額は4,146千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,341,046千円です。 投資不動産の減価償却累計額は、144,261千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,315,824千円です。 投資不動産の減価償却累計額は、141,176千円です。
2 受取手形割引高 30,000千円	2 受取手形割引高 80,070千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額
賞与引当金繰入額 2,487千円	賞与引当金繰入額 4,848千円
退職給付費用 1,542千円	退職給付費用 2,074千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,052千円	給料手当 91,329千円
給料手当 84,819千円	
貸倒引当金繰入額 3,395千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 344,604	現金及び預金勘定 215,799
預入期間が3ヶ月を超える 94,000	預入期間が3ヶ月を超える 104,200
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 250,604	現金及び現金同等物 111,599

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,022,774株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 25,067株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

サイン製品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められませんでしたので、記載を省略いたします。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められませんでしたので、記載を省略いたします。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められませんでしたので、記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	218.90円	1株当たり純資産額	232.66円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	28.88円	1株当たり四半期純損失金額	11.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	115,460	44,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	115,460	44,725
期中平均株式数(株)	3,998,407	3,997,707

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年8月1日付にて、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力が発生いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

過年度の欠損金を填補するとともに、配当原資の準備や自己株式の取得等、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少を行った上で、会社法第452条の規定に基づき欠損の填補に充当いたしました。

(2) 資本金の額の減少

資本金の額944,637,754円のうち279,897,168円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を664,740,586円といたしました。

(3) 資本準備金の額の減少

資本準備金の額264,930,252円的全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(4) 剰余金の処分

資本金及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金544,827,420円のうち279,897,168円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当いたしました。

2. 子会社の解散

当社は、平成22年7月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プラコムを解散することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

当該子会社は、沖縄県において屋内外広告看板及び美術看板の企画・製作・施工を行ってまいりましたが、このたび事業再編及び経営資源の効率化を図るため、解散することといたしました。

(2) 当該子会社の概要

名称 株式会社プラコム  
事業内容 屋内外広告看板及び美術看板の企画・製作・施工  
持分比率 100%

(3) 解散の時期

平成22年度中の解散及び清算結了を予定しております。

(4) 当該子会社の状況、負債総額

(平成22年6月30日現在)

資本金 10,000千円

負債総額 66,898千円

(5) 当該解散による会社の損失見込額

当該子会社の解散による損失見込額は現在算定中ではありますが、軽微の見込みであります。

(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該子会社の解散による営業活動等への影響は軽微であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないので、記載を省略いたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社研創  
取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員 公認会計士 静川 周 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社研創及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

株式会社研創  
取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員 公認会計士 静川 周 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社研創及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 重要な後発事象の1.に記載されているとおり、会社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年8月1日をもって、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力が発生している。
2. 重要な後発事象の2.に記載されているとおり、会社は平成22年7月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ブラコムの解散を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。